

巻頭言

人にやさしい社会と経済活力

京都大学 大学院医学研究科

今中 雄一

我が国では、人口減少が進み、高齢化も進み、社会保障や医療の財政が次第に逼迫していくことは明白である。その上、気候変動のもと、健康に大きな影響を及ぼす自然災害は頻度も強度も増加している。こうなってくると、社会の仕組みとしてレジリエンスを増し人々の健康を守ること、医療システムにおいてはその質と効率性を一層向上させることが、益々重要となってくる。

この時代の流れの中で COVID-19 パンデミックが生じ、人々の健康に、経済に、悪影響を及ぼした。医療システムにも大きな負荷をかけ、初期の感染拡大期には、多くの病院の診療報酬収入は存続不能レベルに落ち込んだが、補助金等の手当でもあり経営崩壊を免れた。補助金等の手当では、医療界はその一部にすぎず、世の中で広く重要な役割を果たした。その主たる財源は公債であり、2020 年度に跳ね上がり、国の一般会計では歳入の約 3 倍規模の公債を発行するに至っている。その後も補助金等が重要な役割を果たしている。人々の受療行動にも変化は明らかであり、従来の診療報酬制度のもとでは、ポストコロナの医療経営のあり方は大きく変わらざるを得ない。

そして、COVID-19 のいくつかの大波に対し、保健所・衛生行政と医療機関との連携が強化される面もあったが、受け入れ病床や重症患者病床の確保、検査体制の確保、宿泊療養施設の施設・確保、自宅待機者の健康管理など、激変するニーズへの新たなケア体制の構築・対応が迫られた。その中で以下の課題が顕在化してきたといえよう。

- 必要に応じたより効率的な健康管理、受診、診療が可能ではないか。
 - 保健医療介護の施設の間や行政との協働・連携をより充実でないか。
 - 医療を含め、人々の健康を守る地域のシステム全体のマネジメントを行うしくみが必要ではないか。
- 医療界は今後もいくつかの荒波を乗り越えていくことになる。

一方で、人々の健康は、社会や生活の環境によるところが大きく、医療に支えられる部分のごく一部に過ぎない。超高齢社会が進み、元気な高齢者の活動も重要化していくだろうが、脆弱な人々も増えていくことが見込まれる。認知症や MCI も大きく増えていくことが見込まれている。

このように人口減少・超高齢化の進む中で、人々が潜在力を解き放ち、社会活動、経済活動が活性化することが一層求められる。社会経済活動が活発化する社会とは、安心、安寧が基盤となり、人々の健康・ウェルビーイングを実現する社会環境づくりをより明示的に目指す社会ではないか。それは、認知症にやさしい社会であり、弱い立場の人にやさしい社会であり、全世代の多様な人々に敬意が払われるやさしい

社会である。そして、これが基盤となって、多様性・包摂性、社会参加、生活・活動支援、コミュニケーション、教育、医療・介護・年金など社会保障、データ活用、交通・建造・生活環境、自然環境など互いに連関する多側面が、人々進展した社会づくりが進むことにより、人々の潜在力を解き放ち、社会経済活動が活性化されていくのであろう。

ちなみに、幸福度（国連 SDSN による）、SDGs 達成度（SDSN）、世界競争力（IMD）の 2022 年度世界ランキングは、フィンランド 1 位、1 位、8 位；デンマーク 2 位、3 位、1 位；日本 54 位、19 位、34 位である。

人々の幸せに貢献する「医療経済学」の発展を祈る。